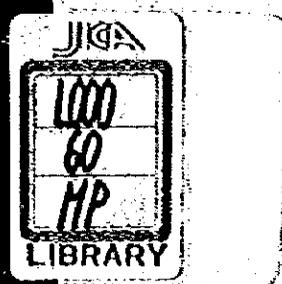


9973

昭和54年度鉦工業関係事業実績一覧表

昭和55年6月

鉦工業計画調査部・鉦工業開発協力部



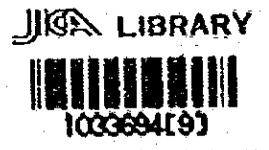
鉦計・鉦開
S C
80-78

國際協力事業團	
額 55,873.88	1,000
登録No. 14556	9663
	MF/NI

目

次

	(頁)
I 鉱工業 2 部における 5 4 年度事業実施概要	1
1. 技術協力センター事業	1
2. 産業開発協力事業	1
3. 開発協力事業	2
4. 海外開発計画調査事業	3
5. 投融資事業	4
II 予算の執行状況	5
III 事業実施詳細	6
1. 技術協力センター事業(実績表・プロジェクト別実績表)	6
2. 産業開発協力事業(実績表・プロジェクト別実績表)	9
3. 開発協力事業(実績表)	14
4. 海外開発計画調査事業(プロジェクト別実績表)	15
5. 投融資事業(実績表)	24
IV 翌年度への繰越案件一覧表	25



I 鉱工業2部における54年度事業実施概要

鉱工業2部においては、交付金による「技術協力センター事業」「産業開発協力事業」及び「開発協力事業」の3事業と通商産業省の委託による「海外開発計画調査事業（「海外開発計画調査」及び「資源開発協力基礎調査」）」並びに投融資事業を行っている。

各事業の54年度における事業実施の概要は次の通り。

1. 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として、同地域における技術協力センターの設置運営のため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（単位：千円）

	当年度分		繰越分		計	
		実績額		実績額		実績額
調査派遣団	5件	14,756	2件	7,076	7件	21,832
専門家派遣	49人	232,934	0	0	48人	232,934
機材供与	3プロジェクト	182,850	2プロジェクト	5,625	4プロジェクト	188,475
計		430,540		12,701		443,241

2. 産業開発協力事業

開発途上地域の地場産業の振興及び育成政策に従い、企画・立案、人材養成、研究・技術開発及び技術指導等に対する協力の一環として、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

（単位：千円）

	当年度分		繰越分		計	
		実績額		実績額		実績額
調査派遣団	6件	21,876	1件	3,876	7件	25,752
専門家派遣	64人	283,397	0	0	64人	283,397
機材供与	5プロジェクト	273,596	1プロジェクト	3,629	5プロジェクト	277,225
計		578,869		7,505		586,374

3 開発協力事業

開発途上地域等の鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、資金を供給するとともに当該事業に必要な調査を行う。

(単位：千円)

	当 年 度 分		繰 越 分		計	
	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額	件 数	実 績 額
開発基礎調査 (関連インフラ)	3	94,210	—	95,914	3	190,124
投融資審査等調査	4	6,807	1	4,120	5	10,927
計	7	101,017	1	100,034	8	201,051

4. 海外開発計画調査事業

(1) 海外開発計画調査（通商産業省からの委託事業）

本事業は、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくは、これに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、開発途上国の経済発展上有効と認められる鉱工業分野における開発計画立案のため、調査団を派遣し、調査報告書を作成、提出するものである。

昭和54年度においては、当年度予算によりフィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査等72件、前年度からの繰越予算によりパキスタン回教共和国ラクラ炭田石炭火力発電開発計画調査等4件、合計76件の調査事業を実施した。これにより支出した費用は当年度予算から2,107,173千円繰越予算から292,712千円合計2,399,885千円であった。

（単位：千円）

区 分	当年度予算分		前年度からの繰越予算		計	
	件数	支出額	件数	支出額	件数	支出額
(a) 技術調査団派遣費	47	1,210,276	0	0	47	1,210,276
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣費	3	12,033	0	0	3	12,033
(c) 技術調査団長期派遣費	4	115,460	0	0	4	115,460
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣費	16	758,582	2	270,139	18	1,028,721
(e) フォローアップ調査団派遣費	1	3,189	0	0	1	3,189
(f) 大型技術協力事業（海水淡水化）調査団派遣費	1	7,633	2	22,573	3	30,206
計	72	2,107,173	4	292,712	76	2,399,885

(2) 資源開発協力基礎調査（通商産業省からの委託事業）

本事業は、開発途上国からの要請に基づき、非鉄金属鉱物資源（主として銅・鉛・亜鉛・ウラン鉱等）の開発のため、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって基礎的な調査（資源開発調査）及び鉱山開発に伴う関連施設、周辺の地域開発について基礎的概念設計の作成（地域開発計画調査）を行い、相手国に報告書提出するものである。

昭和54年度においては、当年度予算により資源開発調査13件（新規6件、継続7件）、地域開発計画調査1件、プロファイ1件、フォローアップ1件、計16件を実施し、支出実績額は1,214,285千円であった。又、前年度からの繰越予算により資源開発調査5件（継続のみ）を実施し、支出実績額は155,662千円であった。54年度の支出実績合計額は1,369,947千円であった。

（単位：千円）

区 分	当年度予算分		前年度からの繰越予算		計	
	件数	支出額	件数	支出額	件数	支出額
(a) 資源開発調査	13	1,081,803	5	155,662	18	1,237,465
(b) 地域開発計画調査	1	119,659	0	0	1	119,659
(c) プロジェクト選定調査	1	9,087	0	0	1	9,087
(d) フォローアップ調査	1	3,736	0	0	1	3,736
計	16	1,214,285	5	155,662	21	1,369,947

5. 投融資事業

(1) 開発途上地域等における鉱工業分野の開発に協力するため、開発途上地域等で開発事業を行う本邦人又は本邦法人に対し、次に掲げる事業に対し、融資等を行うことにより、開発途上地域等の発展に寄与することを目的としている。

(1) 関連施設整備事業

対象……開発事業体が開発事業に関連して必要となる施設の整備（例 道路、栈橋、橋梁等）

(2) 試験的事業

対象……開発事業に必要な諸データ等が不足しているため、開発事業の基礎となる技術体系が未確立であり、パイオニア的に事業を行う場合

(2) 54年度実績

（単位：百万円）

プロジェクト	承 諾	契 約	貸 付 実 行
アサハンアルミニウム	—	—	1,750 (10件)
フィリピンヤシ油加工	—	70.2 (1件)	70.2 (1件)
カパネマ鉄鉱山	—	628.2 (1件)	628.2 (2件)
サンパウロ精密工具	120 (1件)	—	—
ベナンポリエステル・ステーブル	300 (1件)	—	—
計	420 (2件)	698.4 (2件)	2,448.4 (13件)

Ⅱ 予 算 の 執 行 状 況

(単位：千円)

事業名 予算区分	当年度分			繰越分		計			執 行 率	
	予算額	実績額	翌年度への繰越額	予算額	実績額	予算額	実績額	翌年度への繰越額	(全体)	(うち当年度分)
Ⅰ 交 付 金	1,304,692	1,110,426	193,966	123,697	120,240	1,428,389	1,230,666	193,966	86.2%	85.1%
(1) 技術協力センター費	454,472	430,540	24,788	14,283	12,701	468,755	443,241	24,788	94.6%	94.7%
(2) 産業開発協力費	702,634	578,869	123,433	8,682	7,505	711,316	586,374	123,433	82.4%	82.4%
(3) 開発協力費	147,586	101,017	45,745	100,732	100,034	248,318	201,051	45,745	81.0%	68.5%
Ⅱ 委 託 費	4,033,456	3,321,458	593,848	611,916	448,374	4,645,372	3,769,832	651,848	81.2%	82.4%
(1) 海外開発計画調査費	2,418,372	2,107,173	207,300	360,000	292,712 (2) 繰越の繰越額 58,000	2,778,372	2,399,885	265,300	86.4%	87.1%
(2) 資源開発協力基礎調査費	1,615,084	1,214,285	386,548	251,916	155,662	1,867,000	1,369,947	386,548	73.4%	75.2%
計	5,338,148	4,431,884	787,814	735,613	568,614	6,073,761	5,000,498	845,814	82.3%	83.0%

(注) 予算額は、修正後予算額である。

III 事業計画明細

1. 技術協力センター事業(実績表)

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)		昭和54年度事業実績																																																																																										
開発途上地域の経済・社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成・生産性の向上・先進科学技術の導入・改良普及等に対する協力の一環として同地域における技術協力センターの設置・運営のため、同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。		1. 当年度事業分 430,540,190円																																																																																										
1. 当年度分事業計画 450,472千円		(i) 調査団の派遣 14,756,286円																																																																																										
(i) 調査団の派遣 22,024千円		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国名</th> <th>プロジェクト名</th> <th>人員</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前調査</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン金属製造技術センター</td> <td>5</td> <td>54. 7. 1~54. 7.15</td> <td>3,067,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実施協議</td> <td>ビルマ</td> <td>ビルマ冶金研究開発センター</td> <td>5</td> <td>55. 1.27~55. 2.11</td> <td>3,263,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エバリュエーション</td> <td>タイ</td> <td>タイ家具産業振興開発センター</td> <td>4</td> <td>54. 6.12~54. 6.30</td> <td>2,346,905</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画打合せ</td> <td>マレーシア</td> <td>マレーシア金属工業技術センター</td> <td>4</td> <td>55. 3.29~55. 4.12</td> <td>2,487,037</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機材修理</td> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン窯業研究開発センター</td> <td>4</td> <td>55. 2.19~55. 3.10</td> <td>2,996,131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(実施計画費)</td> <td>エジプト</td> <td>エジプト繊維研究開発センター</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>381,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>イラク</td> <td>イラク電気産業訓練センター</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>210,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調査旅費)</td> <td>ガーナ</td> <td>ガーナ繊維訓練センター</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,700</td> <td>精算</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>(5件)</td> <td>22</td> <td></td> <td>14,756,286</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考	事前調査	フィリピン	フィリピン金属製造技術センター	5	54. 7. 1~54. 7.15	3,067,317		実施協議	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	5	55. 1.27~55. 2.11	3,263,766		エバリュエーション	タイ	タイ家具産業振興開発センター	4	54. 6.12~54. 6.30	2,346,905		計画打合せ	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	4	55. 3.29~55. 4.12	2,487,037		機材修理	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター	4	55. 2.19~55. 3.10	2,996,131		(実施計画費)	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	-	-	381,190			イラク	イラク電気産業訓練センター	-	-	210,240		(調査旅費)	ガーナ	ガーナ繊維訓練センター	-	-	3,700	精算	計		(5件)	22		14,756,286												
区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考																																																																																						
事前調査	フィリピン	フィリピン金属製造技術センター	5	54. 7. 1~54. 7.15	3,067,317																																																																																							
実施協議	ビルマ	ビルマ冶金研究開発センター	5	55. 1.27~55. 2.11	3,263,766																																																																																							
エバリュエーション	タイ	タイ家具産業振興開発センター	4	54. 6.12~54. 6.30	2,346,905																																																																																							
計画打合せ	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	4	55. 3.29~55. 4.12	2,487,037																																																																																							
機材修理	フィリピン	フィリピン窯業研究開発センター	4	55. 2.19~55. 3.10	2,996,131																																																																																							
(実施計画費)	エジプト	エジプト繊維研究開発センター	-	-	381,190																																																																																							
	イラク	イラク電気産業訓練センター	-	-	210,240																																																																																							
(調査旅費)	ガーナ	ガーナ繊維訓練センター	-	-	3,700	精算																																																																																						
計		(5件)	22		14,756,286																																																																																							
巡回指導 2件 イラク(電気産業)……………翌年度へ繰越 マレーシア(金属工業)		(ii) 専門家の派遣 232,933,465円																																																																																										
エバリュエーション 1件 タイ(家具)		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プロジェクト名</th> <th rowspan="2">派遣累計</th> <th colspan="2">54年度への</th> <th colspan="2">55年3月末まで</th> <th colspan="2">55年3月末まで</th> <th colspan="2">55年3月末現在</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>継続者</th> <th>の当年度派遣者</th> <th>の当年度帰国者</th> <th>の在住者</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <th>長期</th> <th>短期</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ家具産業振興開発センター</td> <td>12</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>マレーシア金属工業技術センター</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィリピン窯業研究開発センター</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イラク電気産業訓練センター</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										プロジェクト名	派遣累計	54年度への		55年3月末まで		55年3月末まで		55年3月末現在		備考	継続者	の当年度派遣者	の当年度帰国者	の在住者			長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期		タイ家具産業振興開発センター	12	4	4	0	4	4	8	0	0		マレーシア金属工業技術センター	7	3	1	3	0	0	1	6	0		フィリピン窯業研究開発センター	11	6	1	0	4	0	4	6	1		イラク電気産業訓練センター	18	2	6	3	7	1	13	4	0		計	48	15	12	6	15	5	26	16	1	
プロジェクト名	派遣累計	54年度への		55年3月末まで		55年3月末まで		55年3月末現在		備考																																																																																		
		継続者	の当年度派遣者	の当年度帰国者	の在住者																																																																																							
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期																																																																																			
タイ家具産業振興開発センター	12	4	4	0	4	4	8	0	0																																																																																			
マレーシア金属工業技術センター	7	3	1	3	0	0	1	6	0																																																																																			
フィリピン窯業研究開発センター	11	6	1	0	4	0	4	6	1																																																																																			
イラク電気産業訓練センター	18	2	6	3	7	1	13	4	0																																																																																			
計	48	15	12	6	15	5	26	16	1																																																																																			
機材修理 1件 フィリピン(窯業)		長期専門家 継続 7人 新規 14人 帰国 8人 短期専門家 23人																																																																																										
(ii) 専門家の派遣 251,448千円																																																																																												

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

(イ) 機材の供与	177,000千円
イラク電気産業訓練	10,000千円
フィリピン窯業研究開発	43,000千円
マレーシア金属工業技術	105,000千円
エジプト繊維研究開発	19,000千円

2. 前年度繰越分事業計画 13,993千円

(i) 調査団の派遣 7,991千円

事前調査	1件
インドネシア(化学工業訓練)	
エバリュエーション	1件
イラク(電気産業)	
報告書作成費(マレーシア金属・ガーナ繊維)	

(ロ) 機材の供与 6,002千円

マレーシア金属工業技術	4,000千円
ガーナ繊維訓練	2,002千円

昭和54年度事業実績

(イ) 機材の供与 182,850,439円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシア金属工業技術センター	133,788,876	X線透過試験装置, 平面研磨器, 油圧プレス等
フィリピン窯業研究開発センター	39,114,566	実験用電気炉, スポーリング試験炉, 真空蒸着装置等
イラク電気産業訓練センター	9,946,997	カラーバージェネレーター, ユニバーサルスイマジェネレーター等
計	182,850,439	

2. 前年度繰越事業分 12,700,966円

(i) 調査団の派遣 7,076,108円

区分	国名	プロジェクト名	人員	期間	支出額(円)	備考
事前調査	インドネシア	インドネシア・スマトラ化学工業 研修開発センター	5	54. 9. 6~54. 9. 27	4,323,152	
エバリュエーション	イラク	イラク電気産業訓練センター	4	55. 1. 4~55. 1. 14	2,383,056	
(報告書作成費)	マレーシア	マレーシア金属工業技術センター	--	--	290,000	
"	ガーナ	ガーナ繊維訓練センター	--	--	79,900	
計	(2件)		9		7,076,108	

(ロ) 機材の供与 5,624,858円

プロジェクト名	支出額(円)	備考
マレーシア金属工業技術センター	3,929,493	超音波探傷機, 光学顕微鏡
ガーナ繊維訓練センター	1,695,365	輸送費
計	5,624,858	

技術協力センター事業（プロジェクト別実績表）

国名	プロジェクト名	協力内容	協力期間	調査派遣団	専門家派遣	機材供与 (千円)	研修員
イラク	電気産業訓練	エレベーター・冷凍空調機器、一般電子機器（テレビ・ラジオ・電卓）の各コースの人材養成を行うためのセンターの設立	R/D 50. 9. 7 ～55. 1. 6 延長 55. 1. 7 ～56. 7. 31	※エバリュエーション	長期5名、短期13名 （エレベーター、一般電子、冷凍・空調、機械据付（エレベーター、冷凍空調、一般電子））	9,947	0
フィリピン	窯業研究開発	国立科学技術研究所の窯業部門を拡大し、窯業研究開発センターを設立して、窯業技術の移転と適応、人材の養成、地場産業の振興を図る。	R/D 51. 7. 16 ～55. 7. 15 延長 55. 7. 16 ～57. 7. 15	機材修理	長期6名、短期5名 （原料精製、物理試験、生産技術、企画調査、応用鋳造、機械据付、分析、レンガ・屋根瓦製造、スクリーン転写）	39,115	6名
タイ	家具産業振興開発	家具製造、家具デザインの分野の基礎的技術指導、普及、原材料の調査等を行うセンターの設立	R/D 51. 11. 25 ～54. 11. 24 フォローアップ2年 （専門家・研修員）	エバリュエーション	長期4名、短期8名 （木材加工・乾燥、品質管理、成研合板、刃物研磨、マーケティング、機械据付）	0	0
マレーシア	金属工業技術	部品工業のうち電気メッキ、プレス金型、プレス加工、溶接についての技術・経営能力の向上、近代化に資するセンターの設立	R/D 53. 8. 11 ～57. 8. 10	計画打合せ	長期6名、短期1名 （プレス、機械、電気メッキ、溶接、情報管理、プラスチック金型、熱処理）	133,789 ※ 3,929	6名
エジプト	繊維研究開発	紡績・織布、ニットの技術開発、技術指導及び人材養成	R/D 未署名	—	長期0、短期0	0	0
ビルマ	冶金研究開発	銅・亜鉛・錫に関する選鉱・製錬技術開発、人材養成、現場指導等の機能を有する研究所の設立	R/D 55. 5. 14 ～59. 5. 13	実施協議	長期0、短期0	0	2名
フィリピン	金属鑄造技術	ダイカスト、シェルモールドキャスト及びインベストメントキャストの各分野の人材養成、地場資源利用研究、製品開発及び技術相談	R/D 未署名	事前調査	長期0、短期0	0	0
インドネシア	スマートラ化学工業研修開発	化学工業分野の中堅技術者の養成及びスマートラ地域の化学関連中小工業育成のための技術指導、情報提供	R/D 未署名	※事前調査	長期0、短期0	0	0
ガーナ	繊維訓練	アフターケア	—	—	長期0、短期0	※ 1,695	0

（注） 調査団派遣、機材供与の※印は繰越事業分

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

昭和54年度事業実績

プロジェクト名	派遣 累計	54年度への		55年3月末まで		55年3月末まで		55年3月末現在		備 考
		継続者		の当年度派遣者		の当年度帰国者		の在住者		
		長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	
フィリピン・パーティクルボード開発	7	0	0	0	7	0	4	0	3	
タンザニア・キリマンジャロ州中小工業開発	2	0	0	0	2	0	2	0	0	
ブラジル鉱物資源開発	8	8	0	0	0	3	0	5	0	
タイ天然ゴム品質改善	8	2	0	1	5	1	3	2	2	
ボリビア亜鉛等有用鉱物回収開発	7	2	1	0	4	2	5	0	0	
ネパール家内工業育成	3	0	0	0	3	0	3	0	0	
チリ銅製錬開発	7	2	1	2	2	0	2	4	1	
計	64人	18人	5人	5人	36人	7人	31人	16人	10人	

(c) 機材の供与	261,504千円
インドネシア建材開発	39,492千円
ペルー鉱山保安	38,000千円
フィリピンパーティクルボード	147,564千円
タイ天然ゴム品質改善	16,802千円
チリ銅製錬開発	11,245千円
タンザニア中小工業	8,401千円

(c) 機材の供与 273,596,339円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
インドネシア建材開発	52,280,499	パルプセメントボードのボード製造機械一式
ペルー鉱山保安技術育成	40,910,114	浮遊選鉱試験装置一式
フィリピンパーティクルボード開発	157,307,420	パイロットプラント(本体部分)(乾燥・接着・成型)
タイ天然ゴム品質改善	11,743,780	加硫缶, 比重計, 引張試験機
チリ銅製錬開発	11,354,526	ガス分析器, 高倍顕微鏡
計	273,596,339	

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

2 前年度繰越分事業計画 8,682千円

(i) 調査団の派遣 4,882千円

事前調査 1件

ネパール(家内工業育成)

報告書作成費(中南米地域鉱物資源)

(ii) 機材の供与

フィリピン・パーティクルボード開発 3,800千円

昭和54年度事業実績

2 前年度繰越事業分 7,504,746円

(i) 調査団の派遣 3,875,485円

区 分	国 名	プロジェクト名	人員	期 事	支出額(円)	備考
事前調査	ネパール	ネパール家内工業育成	5	54. 7.15~54. 7.31	3,574,485	
(報告書作成費)	チリ	チリ銅製錬開発	-	-	301,000	
計		(1件)	5		3,875,485	

(ii) 機材の供与

3,629,261円

プロジェクト名	支出額(円)	備 考
フィリピン・パーティクルボード開発	3,629,261	ハイプレッション・スクリーン

産業開発協力事業(プロジェクト別実績表)

国名	プロジェクト名	協力内容	協力期間	調査団派遣	専門家派遣	機材供与 (千円)	研修員
チリ	銅製錬開発	鉱山冶金研究所における銅製錬技術の研究開発、現場指導及び人材の養成。	R/D 51. 11. 29 ~ 56. 3. 16	-	長期4名、短期3名 (品質管理・分析・溶錬・電錬)	11,355	4名
ポリビア	亜鉛等有機鉱物回収開発	複雑硫化鉱石から錫、亜鉛、鉛等の有機鉱物を有効回収するための技術指導。	R/D 52. 2. 21 ~ 55. 2. 20 フォローアップ1年 (専門家・研修員)	-	長期2名、短期5名 (選鉱)	0	1名
フィリピン	パーティクルボード開発技術	地場資源の再生利用を図り、建材、家具材向けのパーティクルボードの工業化を目指した技術協力。	R/D 52. 3. 18 ~ 55. 3. 17 延長 55. 3. 18 ~ 57. 1. 31	巡回指導	短期7名 (機械据付・機械据付調整と 技術移転・設計)	157,307 ※ 3,629	4名
タイ	天然ゴム品質改善	天然ゴム品質管理の促進、現場指導及び人材の養成。	R/D 52. 4. 1 ~ 55. 3. 31 延長 55. 4. 1 ~ 57. 3. 31	-	長期3名、短期5名 (品質管理、機械据付・保守、 技術指導)	11,744	3名
ペルー	鉱山保安技術育成	基礎的保安技術の移転、鉱山保安技術をビルトインした生産技術の指導及び鉱山保安体制の整備。	R/D 52. 10. 28 ~ 56. 12. 31	巡回指導	長期6名、短期4名 (採鉱・鉱山保安・じん肺・選 鉱・製錬・堆積場技術)	40,910	2名
インドネシア	建材開発	地場資源を利用したバルブ・セメントボード及び人工軽量骨材の開発。	R/D 53. 7. 19 ~ 57. 7. 18	計画打合せ	長期0、短期4名 (人工軽量骨材(ALA)に関するパイロットプラント設計及び据付工事調査)	52,280	3名
ブラジル	鉱物資源開発	国家非鉄金属鉱物開発計画を策定し、国内自給を目指すため、既存データの解析、開発の経済性検討、鉱山開発計画立案等。	R/D 53. 4. 1 ~ 56. 3. 31	-	長期8名、短期0 (地質・地化探及び物探、採鉱 鉱害防止及び鉱物処理研究開 発、選鉱及び地質)	0	3名
タンザニア	キリマンジャロ州中小工業育成	鋳造、鍛造、窯業等の分野における技術指導、人材の養成、技術開発。	R/D 53. 9. 13 ~ 57. 9. 12	-	長期0、短期2名 (企画・調整)	0	1名

国名	プロジェクト名	協力内容	協力期間	調査団派遣	専門家派遣	機材供与 (千円)	研修員
メキシコ	選鉱・製錬技術育成	選鉱製錬研究所に対し、酸化銅鉱石の処理及び複雑硫化鉱の2分野について、研究開発、現場指導及び人材養成の機能を付与。	R/D 54.12.5 ~58.12.4	実務協議	長期0、短期4名 (選鉱、製錬、分析、鉱物調査)	0	0
ネパール	家内工業育成	家内工業振興のため、手すき紙及び既製の2分野のプロトタイプ機械の改良及び工業技術・経営技術の普及指導。	R/D 未署名	※事前調査	長期0、短期3名 (家内工業)	0	0
ブラジル	パラナ州中小工業開発	パラナ州の工業技術センター設立構想を支援し、機械、金属、電気、電子の各分野について、人材の供給、部品等の試験・検査及び技術指導。	R/D 未署名	事前調査	長期0、短期4名 (機械、金属、電気・電子、 建築)	0	0
スリ・ランカ	適正技術研究開発	適正技術研究開発センターを設立し、地域開発に役立つ中小規模適正技術の研究及び普及。	R/D 未署名	事前調査	長期0、短期0、	0	0

(注) 調査団派遣・機材供与の※印は繰越事業分

3. 開発協力事業（実績表）

昭和54年度事業計画（実行計画ベース）	昭和54年度事業実績																																			
<p>社会開発・農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務 開発途上地域等の社会の開発・農林業及び鉱工業の開発 に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し、 資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術 指導を行う。</p> <p>1. 当年度分事業計画 23,103.0千円 開発基礎調査（関連インフラ）3件 投融資審査等調査 5件</p> <p>2. 前年度繰越分事業計画 100,732千円 リベリア・ウオロギン鉄鉱山（技術費・報告書作成費） 35,240千円 フィリピン・バイオニア鉄鉱山（ ） 24,363千円 ニジュエール・南西アイールウラン鉱（ ） 36,743千円 ブラジル（アマゾンアルミ）投融資審査等調査 4,139千円 ブラジル・カバネマ鉄鉱山投融資審査等調査（報告書作成費） 247千円</p>	1. 当年度事業分 101,017,249円																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>人員</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パナマ・ベタキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査</td> <td>9</td> <td>54.12.1~55.1.22</td> <td>58,172,268</td> </tr> <tr> <td>タイ・タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査</td> <td>7</td> <td>55.1.22~55.3.16</td> <td>19,490,412</td> </tr> <tr> <td>フィリピン・フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査</td> <td>4</td> <td>55.2.11~55.3.16</td> <td>16,547,000</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・フィリピン投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>54.11.12~54.11.24</td> <td>1,709,615</td> </tr> <tr> <td>インドネシア・アサハン投融資審査等調査</td> <td>4</td> <td>55.1.20~55.1.30</td> <td>1,784,418</td> </tr> <tr> <td>マレーシア・マムート投融資審査等調査</td> <td>3</td> <td>55.3.3~55.3.11</td> <td>1,271,220</td> </tr> <tr> <td>マレーシア・シンガポール投融資審査等調査</td> <td>4</td> <td>55.3.12~55.3.22</td> <td>2,042,316</td> </tr> <tr> <td>計（7件）</td> <td>34</td> <td></td> <td>101,017,249</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	人員	期間	支出額(円)	パナマ・ベタキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査	9	54.12.1~55.1.22	58,172,268	タイ・タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査	7	55.1.22~55.3.16	19,490,412	フィリピン・フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	4	55.2.11~55.3.16	16,547,000	インドネシア・フィリピン投融資審査等調査	3	54.11.12~54.11.24	1,709,615	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	4	55.1.20~55.1.30	1,784,418	マレーシア・マムート投融資審査等調査	3	55.3.3~55.3.11	1,271,220	マレーシア・シンガポール投融資審査等調査	4	55.3.12~55.3.22	2,042,316	計（7件）	34	
調査名	人員	期間	支出額(円)																																	
パナマ・ベタキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査	9	54.12.1~55.1.22	58,172,268																																	
タイ・タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査	7	55.1.22~55.3.16	19,490,412																																	
フィリピン・フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	4	55.2.11~55.3.16	16,547,000																																	
インドネシア・フィリピン投融資審査等調査	3	54.11.12~54.11.24	1,709,615																																	
インドネシア・アサハン投融資審査等調査	4	55.1.20~55.1.30	1,784,418																																	
マレーシア・マムート投融資審査等調査	3	55.3.3~55.3.11	1,271,220																																	
マレーシア・シンガポール投融資審査等調査	4	55.3.12~55.3.22	2,042,316																																	
計（7件）	34		101,017,249																																	
2. 前年度繰越事業分 100,033,830円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>人員</th> <th>期間</th> <th>支出額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リベリア・ウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査</td> <td>-</td> <td>技術費・報告書作成費</td> <td>35,245,085</td> </tr> <tr> <td>フィリピン・バイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査</td> <td>-</td> <td>、</td> <td>24,088,767</td> </tr> <tr> <td>ニジュエール・南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査</td> <td>-</td> <td>、</td> <td>36,579,695</td> </tr> <tr> <td>ブラジル投融資審査等調査</td> <td>4</td> <td>54.12.2~54.12.19</td> <td>3,999,903</td> </tr> <tr> <td>ブラジル・カバネマ鉄鉱山投融資審査等調査</td> <td>-</td> <td>報告書作成費</td> <td>120,380</td> </tr> <tr> <td>計（1件）</td> <td>4</td> <td></td> <td>100,033,830</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	人員	期間	支出額(円)	リベリア・ウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	-	技術費・報告書作成費	35,245,085	フィリピン・バイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	-	、	24,088,767	ニジュエール・南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査	-	、	36,579,695	ブラジル投融資審査等調査	4	54.12.2~54.12.19	3,999,903	ブラジル・カバネマ鉄鉱山投融資審査等調査	-	報告書作成費	120,380	計（1件）	4		100,033,830								
調査名	人員	期間	支出額(円)																																	
リベリア・ウオロギン鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	-	技術費・報告書作成費	35,245,085																																	
フィリピン・バイオニア鉄鉱山開発関連施設整備計画調査	-	、	24,088,767																																	
ニジュエール・南西アイール地区ウラン鉱開発関連施設整備計画調査	-	、	36,579,695																																	
ブラジル投融資審査等調査	4	54.12.2~54.12.19	3,999,903																																	
ブラジル・カバネマ鉄鉱山投融資審査等調査	-	報告書作成費	120,380																																	
計（1件）	4		100,033,830																																	

4. 海外開発計画調査事業

(1) 海外開発計画調査(プロジェクト別実績表)

昭和54年度事業計画	昭和54年度事業実績																																																																												
<p>その他の業務</p> <p>(i) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)</p> <p>(ii) 海外開発計画調査事業</p> <p>開発途上地域における経済開発に協力するため、産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。</p> <p>なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">区 分</th> <th style="width:40%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">40件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(c) 技術調査団長期派遣</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大規模技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査団派遣	40件	(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3	(c) 技術調査団長期派遣	4	(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	11	(e) フォローアップ調査団派遣	1	(f) 大規模技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣	2	計	61	<p>その他の業務</p> <p>(i) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)</p> <p>(ii) 海外開発計画調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受け、アジア地域その他の開発途上国の政府若しくはこれに準ずる機関又は国際機関からの要請に基づき、鉱工業分野における開発計画立案のため、次のとおり調査団を派遣し、調査報告書を作成するとともに、その他の必要な業務を行った。</p> <p>① 当年度事業分</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">区 分</th> <th style="width:40%;">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 技術調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">47件</td> </tr> <tr> <td>(b) プロジェクト選定確認調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>(c) 技術調査団長期派遣</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>(e) フォローアップ調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(f) 大規模技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">(a) 技術調査団派遣</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width:15%;">派遣国</th> <th rowspan="2" style="width:40%;">調 査 名</th> <th rowspan="2" style="width:5%;">新 経 別</th> <th colspan="2" style="width:20%;">現 地 調 査</th> <th colspan="2" style="width:20%;">報 告 書 説 明</th> <th rowspan="2" style="width:10%;">金 額 (円)</th> </tr> <tr> <th>人 員</th> <th>期 間</th> <th>人 員</th> <th>期 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査</td> <td>経</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>54.8.28~9.4 54.10.24~10.31</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>54.7.23~7.29</td> <td style="text-align: right;">6,899,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・</td> <td>フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査</td> <td style="text-align: center;">・</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td>54.9.2~9.6</td> <td style="text-align: right;">68,004,891</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">・</td> <td>フィリピン共和国カガン河上流ダイドヨン水力発電開発計画調査</td> <td style="text-align: center;">・</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>54.4.1~55.3.17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">83,660,222</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンク・システム開発計画調査</td> <td style="text-align: center;">・</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td>54.7.14~7.22</td> <td style="text-align: right;">3,337,669</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件 数	(a) 技術調査団派遣	47件	(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3	(c) 技術調査団長期派遣	4	(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	16	(e) フォローアップ調査団派遣	1	(f) 大規模技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣	1	計	72	派遣国	調 査 名	新 経 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)	人 員	期 間	人 員	期 間	フィリピン	フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査	経	2	54.8.28~9.4 54.10.24~10.31	3	54.7.23~7.29	6,899,767	・	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査	・	-	-	6	54.9.2~9.6	68,004,891	・	フィリピン共和国カガン河上流ダイドヨン水力発電開発計画調査	・	7	54.4.1~55.3.17	-	-	83,660,222	インドネシア	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンク・システム開発計画調査	・	-	-	3	54.7.14~7.22	3,337,669
区 分	件 数																																																																												
(a) 技術調査団派遣	40件																																																																												
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3																																																																												
(c) 技術調査団長期派遣	4																																																																												
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	11																																																																												
(e) フォローアップ調査団派遣	1																																																																												
(f) 大規模技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣	2																																																																												
計	61																																																																												
区 分	件 数																																																																												
(a) 技術調査団派遣	47件																																																																												
(b) プロジェクト選定確認調査団派遣	3																																																																												
(c) 技術調査団長期派遣	4																																																																												
(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣	16																																																																												
(e) フォローアップ調査団派遣	1																																																																												
(f) 大規模技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣	1																																																																												
計	72																																																																												
派遣国	調 査 名	新 経 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)																																																																						
			人 員	期 間	人 員	期 間																																																																							
フィリピン	フィリピン共和国リン酸肥料工場建設計画調査	経	2	54.8.28~9.4 54.10.24~10.31	3	54.7.23~7.29	6,899,767																																																																						
・	フィリピン共和国一貫製鉄所建設計画調査	・	-	-	6	54.9.2~9.6	68,004,891																																																																						
・	フィリピン共和国カガン河上流ダイドヨン水力発電開発計画調査	・	7	54.4.1~55.3.17	-	-	83,660,222																																																																						
インドネシア	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンク・システム開発計画調査	・	-	-	3	54.7.14~7.22	3,337,669																																																																						

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

昭和54年度事業実績

派 遣 国	調 査 名	新 経 別	現 地 調 査		報 告 書 説 明		金 額 (円)
			人 員	期 間	人 員	期 間	
インドネシア	インドネシア共和国紙パルプ工場新設計画事前調査	継	-	-	-	報告書作成	3,832,730
タイ	タイ王国ソーダ灰工場新設計画予備調査	継	-	-	-	・	3,191,515
ビルマ	ビルマ連邦共和国チヤンギン・セメント工場建設計画調査	継	-	-	2	54. 6.10~ 6.16	3,593,110
バングラディシュ	バングラディシュ人民共和国カルナフリ・レーヨン工場修復増設計画調査	継	-	-	2	54. 6.25~ 7. 4	13,795,645
・	バングラディシュ人民共和国送電線建設計画調査	継	-	-	2	54. 8. 6~ 8.15	3,208,262
・	バングラディシュ人民共和国小規模工業開発計画予備調査	継	-	-	-	国内作業・報告書作成	4,331,890
パキスタン	パキスタン国救済共和国ラクラ炭田及び石炭火力発電開発計画調査(第1次)	新	2	54. 6. 9~12. 5	-	-	34,077,950
オマーン	オマーン国製油所建設計画調査	継	3	54. 8.27~ 9. 5	-	-	26,281,130
・	オマーン国鉱物資源開発計画調査	継	4	54. 4. 1~ 4.17	2	54. 9.12~ 9.21	33,038,814
エジプトアラブ	エジプト・アラブ共和国ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	継	-	-	3	54. 5.28~ 6. 6	17,671,531
ニジュール	ニジュール共和国マルバサ・セメント工場拡張計画調査	継	-	-	-	報告書作成	1,677,360
タンザニア	タンザニア連合共和国キリマンジャロ州配電網計画調査	継	-	-	3	54. 8.21~ 9.14	45,295,521
コロンビア	コロンビア共和国フルミート水力発電開発計画調査	継	4	54. 4. 1~ 9. 9	2	54. 9.29~10.13	60,219,259
ペルー	ペルー共和国ポエチョス・クルムイ水力発電開発計画調査	継	-	-	1	54.10.30~11.10	39,459,890
インドネシア	インドネシア共和国エネルギー需要データ・バンク計画調査	継	9	54. 7.28~55. 3.23	-	-	29,025,368
タイ	タイ王国一貫製鉄所建設計画調査	継	-	-	6	54.12.17~12.23	96,498,151
チュニジア	チュニジア共和国カセブ揚水発電開発計画調査(地質調査)	継	5	54. 7. 9~ 7.27 54.12. 1~12.28	-	-	18,790,184
スーダン	スーダン民主共和国アルダブ・セメント工場建設計画予備調査	継	-	-	-	国内作業・報告書作成	598,495
アルゼンチン	アルゼンチン共和国磷酸肥料計画事前調査	継	-	-	-	・	1,205,306
バングラディシュ	バングラディシュ人民共和国小規模工業開発計画調査	新	16	54.11.11~12. 1 55. 1.13~ 3.31	-	-	55,629,157
・	バングラディシュ人民共和国自動車修理工場建設計画調査	継	4	54. 8. 2~ 8.17	-	-	8,638,268

派遣団	調査名	新 経 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
ク イ	タイ王国ソーダ灰工場設立計画第1次調査	新	4	54.7.30~8.5 54.10.25~11.13	-	-	17,335,057
コロンビア	コロンビア共和国鉱物資源開発計画調査	・	5	54.9.8~10.19	1	55.2.9~224	29,969,015
ヴェネズエラ	ヴェネズエラ共和国オリノコ・ヘビーオイル軽質化計画調査	・	6	54.9.30~10.13	-	-	33,531,269
インドネシア	インドネシア共和国石油探鉱生産データ・バンク・システム開発計画(第2次)	・	-	-	-	国内作業・報告書作成	48,131,435
サウジアラビア	サウジアラビア王国石油化学工場建設計画第2次予備調査	・	-	-	-	-	36,248,100
ペル -	ペル - 共和国・ルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	・	9	54.11.20~12.10	-	-	46,733,774
マレーシア	マレーシア共和国ASEAN尿素肥料工場建設計画調査	・	14	54.9.2~10.1	3	55.1.14~1.20	56,301,315
ボリビア	ボリビア共和国ピラヤ川水力発電開発計画調査	・	4	54.9.26~10.29	2	55.3.17~3.27	31,392,005
チュニジア	チュニジア共和国火力発電開発計画調査	・	6	54.9.29~10.20	2	55.3.8~3.18	38,857,503
ドミニカ	ドミニカ共和国サントドミンゴ市配電線改修拡張計画事前調査	・	2	54.10.14~10.27	-	-	5,641,435
-	調査事業の計画策定管理のための付帯業務	・	-	-	-	-	2,657,970
-	調査団収集資料整備事業	・	-	-	-	-	5,273,866
ソロモン群島	ソロモン群島テンガノ湖ボーキサイト開発計画事前調査	・	2	54.10.31~11.21	-	-	2,081,555
インドネシア	インドネシア共和国北スマトラ送電網開発計画調査	・	6	54.11.26~12.30	1	55.3.9~3.15	34,330,861
・	インドネシア共和国工業標準化予備調査	・	6	55.1.28~2.9	-	-	4,794,769
フィリピン	フィリピン共和国ルソン島超高压送電系統開発計画事前調査	・	5	55.1.14~1.30	-	-	9,537,738
・	フィリピン共和国ビサヤス地域電力系統拡張及び連けい計画調査	・	7	55.1.10~3.9	-	-	38,331,541
中 国	中華人民共和国五強溪水力発電計画予備調査	・	8	55.1.19~2.4	-	-	8,614,227
チ リ	チリ共和国サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	・	5	55.1.28~2.26	-	-	27,102,851
インドネシア	インドネシア共和国小規模工業振興計画予備調査	・	5	55.2.4~2.17	-	-	5,866,130
パキスタン	パキスタン回教共和国特殊鋼工場再建計画調査	・	8	55.3.2~3.28	-	-	19,667,817

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

昭和54年度事業実績

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
パラグアイ	パラグアイ共和国模倣産業振興計画予備調査	新	6	55. 3.15~ 3.28	-	-	6,185,336
計	47件		164		44		1,210,276,418

(b) プロジェクト選定確認調査団派遣

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
フィリピン タイ インドネシア	東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査	新	4	54. 6.20~ 7. 6	-	-	3,178,275
ドミニカ エクアドル	中南米鉱工業プロジェクト選定確認調査	・	3	54.10.17~11. 3	-	-	4,023,942
ザンビア スワジランド	アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	・	4	54.11.24~12. 9	-	-	4,830,981
計	3件		11		-	-	12,033,198

(c) 技術調査団長期派遣

派遣国	調査名	新 続 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
韓 国	大韓民国水資源開発計画調査(第2次)	続	-	-	1	54. 7.31~ 8. 4	36,006,475
タ イ	タイ王国スミサコン工業団地計画調査	新	10	55. 2. 4~ 3. 5	-	-	36,340,746
ド ミ ニ カ	ドミニカ共和国サントドミンゴ市配電網近代化計画調査	・	7	55. 2.13~ 3. 7	-	-	29,312,504
メ キ シ コ	メキシコ合衆国ゲレロ州鉄化鉄鋼開発計画事前調査	・	4	55. 1.25~ 2.22	-	-	13,800,613
計	4件		21		1		115,460,338

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

昭和54年度事業実績

(d) 大規模開発協力基礎調査団派遣

派遣国	調査名	新 経 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
インドネシア	インドネシア共和国マウン水力発電開発計画調査	経	15	54.4.1~9.16	-	-	158,317,798
マレーシア	マレーシア共和国レビル水力発電開発計画調査	・	17	54.4.1~12.20	-	-	164,132,375
チ リ	チリ共和国プチュルディサ地熱開発計画調査(第1次)	・	-	-	2	54.7.20~8.6	7,932,764
フィリピン	フィリピン共和国アゴス河水力発電開発計画調査	・	15	54.5.30~55.3.31	-	-	118,455,905
インドネシア	インドネシア共和国オンピリン石炭開発計画調査	・	5	54.4.1~6.9	4	54.9.25~10.7	36,132,633
タイ	タイ王国クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	・	10	54.7.2~7.31	1	55.3.20~3.29	105,225,097
ケニア	ケニア共和国リフト渓谷地熱開発計画調査	新	9	54.10.22~11.5 54.12.3~55.3.10	-	-	44,263,191
チ リ	チリ共和国プチュルディサ地熱開発計画調査(第2次)	・	4	54.10.24~12.17	-	-	25,168,928
インドネシア	インドネシア共和国オンピリン石炭開発計画調査(追加地質調査)	・	5	54.11.27~55.3.31	-	-	31,449,535
・	インドネシア共和国地熱開発計画事前調査	・	4	54.12.3~12.25	-	-	10,068,400
タイ	タイ王国ナムバイ・チャム河水力発電開発計画事前調査	・	6	55.2.13~3.4	-	-	13,585,391
トルコ	トルコ共和国ゾングル・ダック炭田海域部開発計画調査	・	5	55.2.17~3.4	-	-	9,259,818
アラブ首長国	アラブ首長国連邦太陽熱利用海水淡水化技術協力計画事前調査	・	7	55.3.23~3.30	-	-	8,154,408
フィリピン	フィリピン共和国地熱開発計画事前調査	・	5	55.3.2~3.24	-	-	11,168,007
バングラデシュ	バングラデシュ人民共和国キャブタイ水力発電所増設計画調査	・	5	55.3.1~3.29	-	-	10,162,506
スワジランド	スワジランド王国石炭開発計画調査	・	3	55.3.12~3.28	-	-	5,104,792
計	16件		115		7		758,581,548

昭和54年度事業計画（実行計画ベース）

昭和54年度事業実績

(e) フォローアップ調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
フィリピン・インドネシア・シンガポール	東南アジア諸国鉄工業プロジェクトフォローアップ調査	新	5	55. 2. 23 ~ 3. 7	-	-	3,188,483

(f) 大型技術協力事業

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
サウジアラビア	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画事前調査	新	7	54. 8. 31 ~ 9. 9	-	-	7,633,245

当年度事業分計	72件	323	52	2,107,173,230
---------	-----	-----	----	---------------

② 前年度繰越事業分

(a) 大規模開発協力基礎調査団派遣

派遣国	調査名	新 継 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
パキスタン	パキスタン回教共和国ラクラ炭田石炭火力発電開発計画調査	新	11	54. 5. 19 ~ 12. 5	-	-	162,815,362
エジプト・アラブ	エジプト・アラブ共和国ダイケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	継	5	54. 6. 18 ~ 6. 27	-	-	107,324,193
計	2件		16		-	-	270,139,555

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

昭和54年度事業実績

(b) 大型技術協力事業

派遣国	調査名	新 経 別	現地調査		報告書説明		金 額 (円)
			人員	期 間	人員	期 間	
サウジアラビア	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査(総目協定折衝)	経	6	54.11.29~12.27	-	-	11,982,430
,	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画調査(第2次総目協定折衝)	,	7	55. 2.15~ 3. 1	-	-	10,590,210
計	2件	/	13		-		22,572,640
前年度繰越事業分計			29		-		292,712,195

(2) 資源開発協力基礎調査(プロジェクト別実績表)

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)	昭和54年度事業実績																																																																																						
<p>(c) 資源開発協力基礎調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施する。</p> <p>事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(12地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進するための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(2件)」、「ウラン関係(1件)」である。</p>	<p>(c) 資源開発協力基礎調査事業</p> <p>通商産業省の委託を受けて開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための協力調査を実施し、相手国に報告書を提出した。</p> <p>事業内容としては、鉱物資源賦存の可能性を各種の地質学的手法によって調査する「資源開発調査(12地区)」、鉱山開発に伴う関連施設及び周辺の地域開発についての基礎的概念設計を作成する「地域開発計画調査(1地区)」、本事業を有効に推進させるための「プロジェクト選定調査(1件)」、本事業の調査結果の有効利用をはかるための「フォローアップ調査(1件)」、「ウラン関係(1件)」を実施した。</p> <p>① 当年度事業分</p> <table border="1" data-bbox="1142 773 2526 1556"> <thead> <tr> <th rowspan="2">派遣国</th> <th rowspan="2">調査名</th> <th rowspan="2">新経別</th> <th colspan="2">現地調査</th> <th rowspan="2">金額(円)</th> </tr> <tr> <th>人員</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペルー共和国</td> <td>オヨン地区</td> <td>新</td> <td>15(A)</td> <td>54.7.13~7.22 9.19~11.25 9.19~10.10 11.15~11.25</td> <td>67,747,192</td> </tr> <tr> <td>メキシコ合衆国</td> <td>パチュカ地区</td> <td>・</td> <td>13</td> <td>54.7.22~8.3 9.12~11.18 11.7~11.14</td> <td>77,281,629</td> </tr> <tr> <td>ボリビア共和国</td> <td>グランチャカヤ地区</td> <td>・</td> <td>15</td> <td>54.6.6~6.18 8.21~9.2 9.7~11.1 9.29~10.15</td> <td>63,793,851</td> </tr> <tr> <td>ホンデュラス共和国</td> <td>西部地区</td> <td>継</td> <td>15</td> <td>54.5.21~9.7 6.25~7.15 8.21~9.7</td> <td>140,835,262</td> </tr> <tr> <td>グアテマラ共和国</td> <td>東部地区</td> <td>新</td> <td>21</td> <td>54.5.25~6.8 8.1~8.7 9.24~12.13 10.13~11.1</td> <td>84,160,157</td> </tr> <tr> <td>トルコ共和国</td> <td>ツン・コブ地区</td> <td>継</td> <td>13</td> <td>54.5.18~11.26 7.8~7.25 10.13~11.2</td> <td>105,169,309</td> </tr> <tr> <td>アルゼンティン共和国</td> <td>北部地区</td> <td>・</td> <td>10</td> <td>54.9.5~12.8 11.17~11.30</td> <td>118,650,107</td> </tr> <tr> <td>チリ共和国</td> <td>コンセプシオン東部地区</td> <td>・</td> <td>14</td> <td>54.10.9~12.18 11.25~12.13</td> <td>97,185,437</td> </tr> <tr> <td>フィリピン共和国</td> <td>ルソン北西部地区</td> <td>・</td> <td>16</td> <td>55.1.16~5.14(予定) 55.1.28~2.23</td> <td>46,359,430</td> </tr> <tr> <td>モロッコ王国</td> <td>オートムルヤ地区</td> <td>・</td> <td>14</td> <td>54.5.8~7.18 6.26~7.11 9.26~10.12 9.26~11.2</td> <td>148,603,514</td> </tr> <tr> <td>ボツワナ共和国</td> <td>北東部地区</td> <td>新</td> <td>14</td> <td>54.5.10~5.29 7.6~7.17 7.5~9.10 8.19~9.6</td> <td>68,342,316</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国</td> <td>カリマンタン西部地区</td> <td>・</td> <td>12</td> <td>54.5.14~5.27 7.9~10.27 8.6~8.21</td> <td>63,141,902</td> </tr> <tr> <td>インドネシア共和国</td> <td>スマトラ地区</td> <td>継</td> <td>1</td> <td>55.3.15~3.22</td> <td>532,734</td> </tr> </tbody> </table>	派遣国	調査名	新経別	現地調査		金額(円)	人員	期間	ペルー共和国	オヨン地区	新	15(A)	54.7.13~7.22 9.19~11.25 9.19~10.10 11.15~11.25	67,747,192	メキシコ合衆国	パチュカ地区	・	13	54.7.22~8.3 9.12~11.18 11.7~11.14	77,281,629	ボリビア共和国	グランチャカヤ地区	・	15	54.6.6~6.18 8.21~9.2 9.7~11.1 9.29~10.15	63,793,851	ホンデュラス共和国	西部地区	継	15	54.5.21~9.7 6.25~7.15 8.21~9.7	140,835,262	グアテマラ共和国	東部地区	新	21	54.5.25~6.8 8.1~8.7 9.24~12.13 10.13~11.1	84,160,157	トルコ共和国	ツン・コブ地区	継	13	54.5.18~11.26 7.8~7.25 10.13~11.2	105,169,309	アルゼンティン共和国	北部地区	・	10	54.9.5~12.8 11.17~11.30	118,650,107	チリ共和国	コンセプシオン東部地区	・	14	54.10.9~12.18 11.25~12.13	97,185,437	フィリピン共和国	ルソン北西部地区	・	16	55.1.16~5.14(予定) 55.1.28~2.23	46,359,430	モロッコ王国	オートムルヤ地区	・	14	54.5.8~7.18 6.26~7.11 9.26~10.12 9.26~11.2	148,603,514	ボツワナ共和国	北東部地区	新	14	54.5.10~5.29 7.6~7.17 7.5~9.10 8.19~9.6	68,342,316	インドネシア共和国	カリマンタン西部地区	・	12	54.5.14~5.27 7.9~10.27 8.6~8.21	63,141,902	インドネシア共和国	スマトラ地区	継	1	55.3.15~3.22	532,734
派遣国	調査名				新経別	現地調査		金額(円)																																																																															
		人員	期間																																																																																				
ペルー共和国	オヨン地区	新	15(A)	54.7.13~7.22 9.19~11.25 9.19~10.10 11.15~11.25	67,747,192																																																																																		
メキシコ合衆国	パチュカ地区	・	13	54.7.22~8.3 9.12~11.18 11.7~11.14	77,281,629																																																																																		
ボリビア共和国	グランチャカヤ地区	・	15	54.6.6~6.18 8.21~9.2 9.7~11.1 9.29~10.15	63,793,851																																																																																		
ホンデュラス共和国	西部地区	継	15	54.5.21~9.7 6.25~7.15 8.21~9.7	140,835,262																																																																																		
グアテマラ共和国	東部地区	新	21	54.5.25~6.8 8.1~8.7 9.24~12.13 10.13~11.1	84,160,157																																																																																		
トルコ共和国	ツン・コブ地区	継	13	54.5.18~11.26 7.8~7.25 10.13~11.2	105,169,309																																																																																		
アルゼンティン共和国	北部地区	・	10	54.9.5~12.8 11.17~11.30	118,650,107																																																																																		
チリ共和国	コンセプシオン東部地区	・	14	54.10.9~12.18 11.25~12.13	97,185,437																																																																																		
フィリピン共和国	ルソン北西部地区	・	16	55.1.16~5.14(予定) 55.1.28~2.23	46,359,430																																																																																		
モロッコ王国	オートムルヤ地区	・	14	54.5.8~7.18 6.26~7.11 9.26~10.12 9.26~11.2	148,603,514																																																																																		
ボツワナ共和国	北東部地区	新	14	54.5.10~5.29 7.6~7.17 7.5~9.10 8.19~9.6	68,342,316																																																																																		
インドネシア共和国	カリマンタン西部地区	・	12	54.5.14~5.27 7.9~10.27 8.6~8.21	63,141,902																																																																																		
インドネシア共和国	スマトラ地区	継	1	55.3.15~3.22	532,734																																																																																		

昭和54年度事業計画(実行計画ベース)

昭和54年度事業実績

派遣国	調査名	新経別	現地調査		金額 (円)
			人員	期間	
ペルー共和国	地域開発計画調査	経	13(A)	54.8.10~11.9.30~10.31	119,659,137
アルゼンティン共和国	プロジェクト選定調査	新	6	54.11.15~11.30.55.21~3.10	9,087,212
ボリビア共和国 メキシコ合衆国	フォローアップ調査	・	8	54.8.1~9.2	3,735,987
計	16件		200		1,214,285,176

② 前年度繰越事業分

派遣国	調査名	現地調査		金額 (円)
		人員	期間	
アルゼンティン共和国	北部地区(国内解析作業等、機材供与)	-	-	53,141,373
チリ共和国	コンセプシオン東部地区()	-	-	38,417,350
フィリピン共和国	ルソン北西部地区(国内解析作業等、機材供与)	6	54.4.1~4.14	53,871,124
モロッコ王国	オートムルヤ地区(報告書作成、機材供与)	-	-	8,474,559
インドネシア共和国	スマトラ地区(インドネシア政府との業務調整)	3	54.7.1~7.14	1,757,993
計	5件	9		155,662,399

5. 投融資事業（実績表）
（鉱工業部門）

（単位：千円）

国名	プロジェクト名	対象施設	融資承諾年月日	融資承諾金額	融 資 額						合計	返済額	備 考	
					海外貸	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度				54年度
インドネシア	木材開発事業	道 路	46. 9.22	73809	71200							71200	71200	不用 2609完了
"	"	"	46. 9.22	202300	202300							202300	202300	完了
"	セメント	"	50.10.30	153000			44300	107876				152276	43618	不用 724
"	アルミニウム	道路、港湾、街造り、橋梁	51. 3.31	174300				174300				174300		
"	"	"	51.11. 2	1743000				280000	994000	469000		1743000		
"	"	"	53. 6. 2	1050000						1050000		1050000		
"	"	"	53.12.26	3500000						490000	1750000	2240000		
マレーシア	木材チップ	道 路、 棧 橋	47. 5. 9	229200	225000							225000	105000	不用 4200
"	銅 鉛 石	道路、橋梁、棧橋、学校	48. 9. 7	540000	462120	72880	5000					510000	141900	
"	"	道 路	50. 3.28	214400			209400					209400	55900	不用 5000
"	ポリエステル・ステール	プール施設	55. 3.26	300000										
フィリピン	焼 結 鉛	公 共 パ ー ス	50. 3.31	878900			730700					730700	172500	不用 148200
"	ニッケル鉛石	棧橋、病院、学校、住宅、教会、消防自動車ほか	50.12.19	304100			304100					304100	60000	
"	ヤシ油加工	棧 橋、 消 防 施 設	53. 3.23	270000						180000	70200	250200		不用 19800
バハマ・ニューキニア	バームオイル	道路、棧橋、学校、市場、公民館、診療所	47. 5. 9	186000	186000							186000	186000	
"	"	棧 橋	49. 7.10	327000	100000							100000	100000	不用 227000
イ ラ ン	銅 鉛 石	用水施設、道路、学校、公共市場、飛行場、寺院	48. 3.19	308800	300700							300700	198000	不用 8100
ザ イ ー ル	銅 鉛 石	道 路	51. 9.27	184800				94900	85200			170100		不用 14700
ベ ル ー	鉛 鉛 亜鉛	道 路	48.11.19	196000	28500	59000	108500					196000		
"	"	道 路	50.10.30	192800				134660				134660	56000	合併 58150
ブ ラ ジ ル	鉄 鉛 山	道 路	51. 3.29	628200							628200	628200		
"	精密工具	運動場、卓球場、更衣室、プール施設、照明設備	55. 3.26	120000										
合 計				11,776,609	1,575,830	131,880	1,402,100	781,726	1,079,200	2,189,000	2,448,400	9,608,126	1,366,418	融資完了 (53. 3. 31) 8,241,708

Ⅳ 翌年度への繰越案件一覧表

事業名	プロジェクト名	繰越額 (千円)	繰越経費の内訳		
			調査旅費	現地調査費	報告書作成費
技術協力センター費	エジプト核種研究開発センター(実務協議)	5,156	調査旅費 4,176 資機材購送費 20 実施計画費 150	現地調査費 401 報告書作成費 409	
	イラク電気産業訓練センター(巡回指導)	4,581	調査旅費 3,791 資機材購送費 40 実施計画費 300	現地調査費 240 報告書作成費 210	
	マレーシア金属工業技術センター	11,065	報告書作成費 218	機材供与費 10,847	
	ビルマ冶金研究開発センター	286	報告書作成費 286		
	フィリピン窯業研究開発センター	3,700	機材供与費 3,700		
	小計	24,788			
産業開発協力費	パキスタン工業技術開発(事前調査)	4,118	調査旅費 2,947 資機材購送費 50 実施計画費 118	現地調査費 406 報告書作成費 597	
	ネパール家内工業育成(実務協議)	10,789	調査旅費 4,089 資機材購送費 50 報告書作成費 609	現地調査費 402 技術費 5,439 実施計画費 200	
	メキシコ選鉱製錬技術育成	356	報告書作成費 356		
	インドネシア建材開発技術協力	27,541	携行機材費 8,400 機材供与費 18,450	報告書作成費 691	
	タイ天然ゴム品質改善協力	5,942	機材供与費 5,942		

事業名	プロジェクト名	繰越額 (千円)	繰越経費の内訳			
	タンザニア中小工業技術協力	2,000	機材供与費	2,000		
	スリランカ適正技術	567	報告書作成費	567		
	ペルー鉱山保安技術育成	71,525	報告書作成費	600	機材供与費	70,925
	フィリピン・パーティクルボード開発技術	595	報告書作成費	595		
	小計	123,433				
開発協力費	パナマベタキージャ銅鉱山開発関連施設整備計画調査	7,399	技術費	5,669	報告書作成費	1,730
	タイ・タングステン鉱山開発関連施設整備計画調査	27,959	技術費	24,952	報告書作成費	3,007
	フィリピン・フェロシリコン製造工場関連施設整備計画調査	5,853	技術費	3,773	報告書作成費	2,080
	カバネマ鉄鉱山等関連施設融資後審査調査	4,332	調査旅費	3,952	現地調査費	227
			報告書作成費	153		
	マレーシア・シンガポール投融資審査等調査	130	報告書作成費	130		
	インドネシア・アサハン投融資審査等調査	23	報告書作成費	23		
	マレーシア投融資審査等調査	49	報告書作成費	49		
	小計	45,745				
	交付金計	193,966				
海外開発計画調査費	技術調査団派遣費					
	タイ王国ソーダ灰建設計画第2次調査	62,000				
	リベリア共和国セントジョン川水力発電開発計画調査	68,000				
	大規模開発協力基礎調査団派遣費					
	フィリピン共和国アゴス河水力発電開発計画調査	6,300				
	大型技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣費	71,000				
小計	207,300					

事業名	プロジェクト名	繰越額 (千円)	繰越経費の内訳
	大型技術協力事業(海水淡水化)調査団派遣費	58,000	(事故繰越)
	計	265,300	
資源開発協力基礎調査費	トルコ・ツンコブ地区	67,102	技術費 65,102 機材供与費 2,000
	アルゼンティン北部	2,000	報告書作成費 2,000
	チリ・コンセプション東部	75,700	調査旅費 1,160 現地調査費 640 技術費 71,900 報告書作成費 2,000
	フィリピン・ルソン北西部	125,500	技術費 119,000 機材供与費 4,500 報告書作成費 2,000
	ペルー・オロン地区	4,500	機材供与費 4,500
	ボツワナ北東部	4,500	機材供与費 4,500
	インドネシア・カリマンタン西部	4,500	機材供与費 4,500
	インドネシア・スマトラ(ウラン)	102,746	調査旅費 2,252 現地調査費 1,695 技術費 92,299 機材供与費 4,500 報告書作成費 2,000
	計	386,548	
		委託費計	651,848
	総計	845,814	

JICA